

イントロダクション

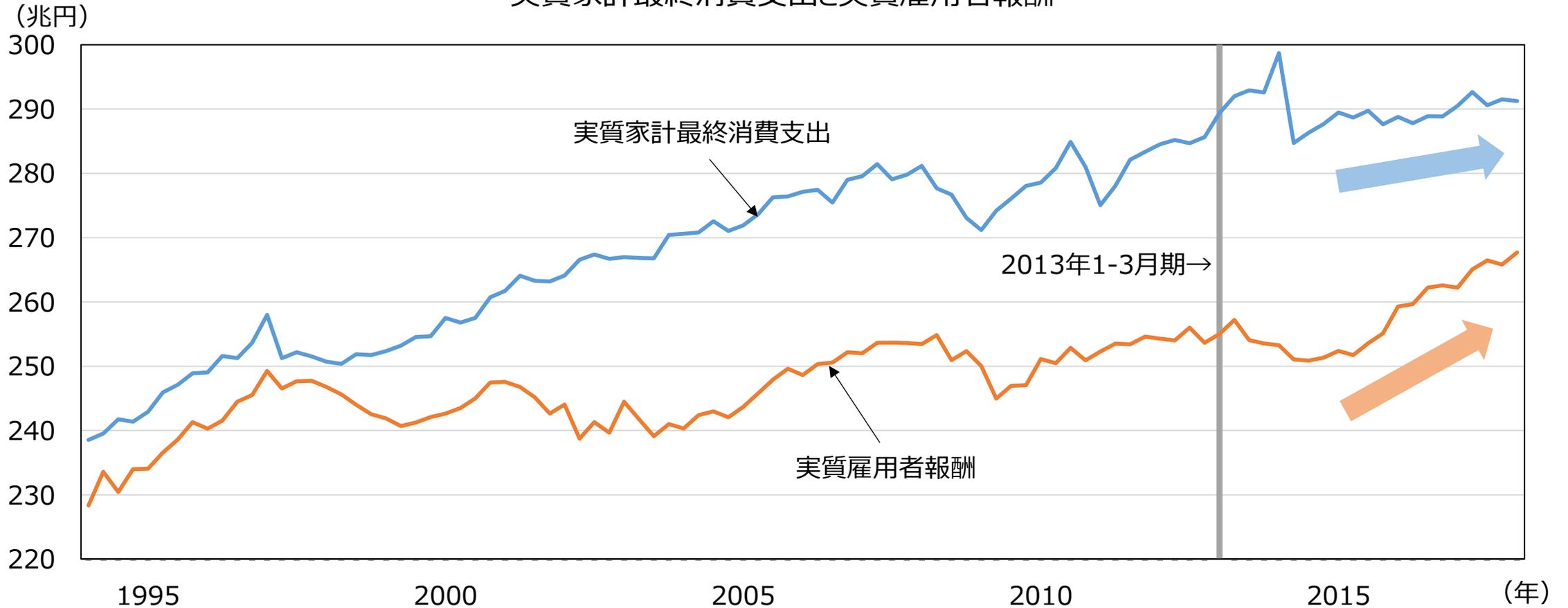
個人消費の現状と展望

内閣府経済社会総合研究所長

西崎 文平

堅調な雇用者所得、伸び悩む個人消費

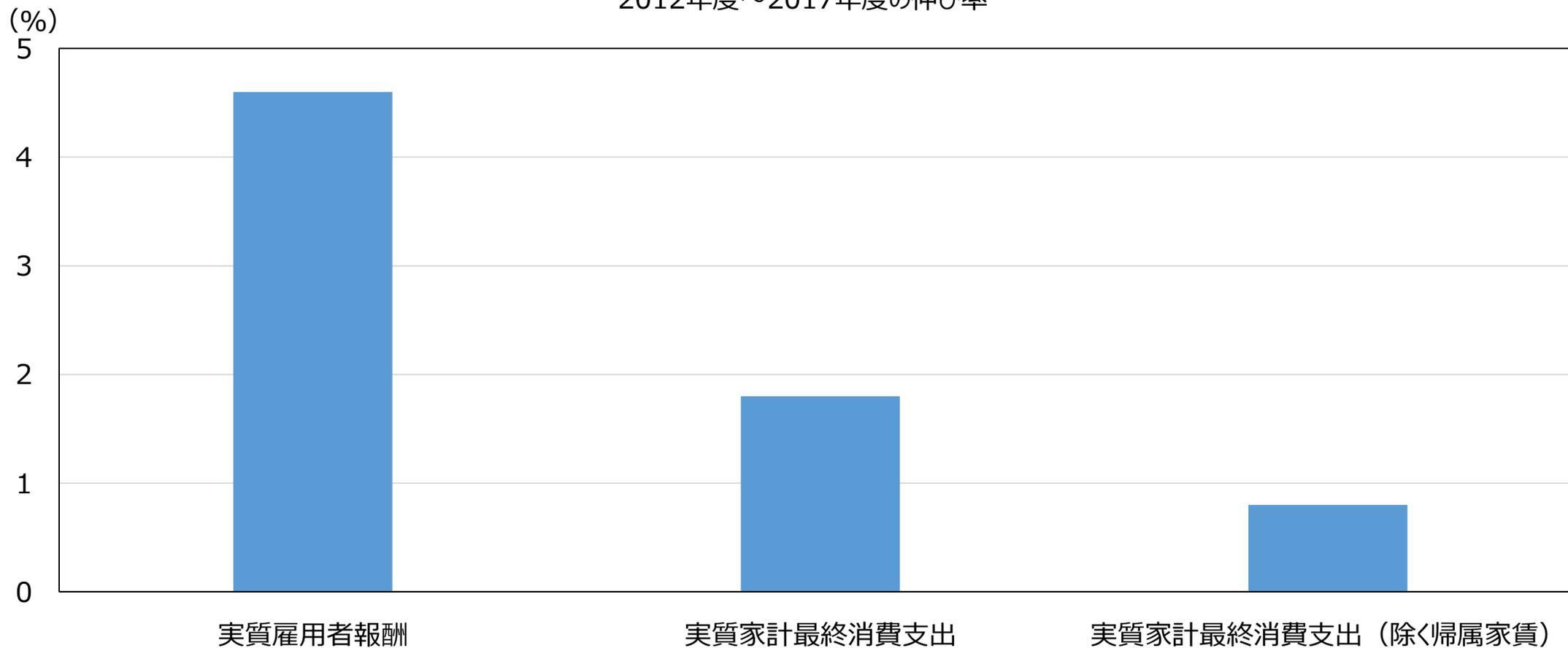
実質家計最終消費支出と実質雇用者報酬



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除したもの（次頁以下同様）。

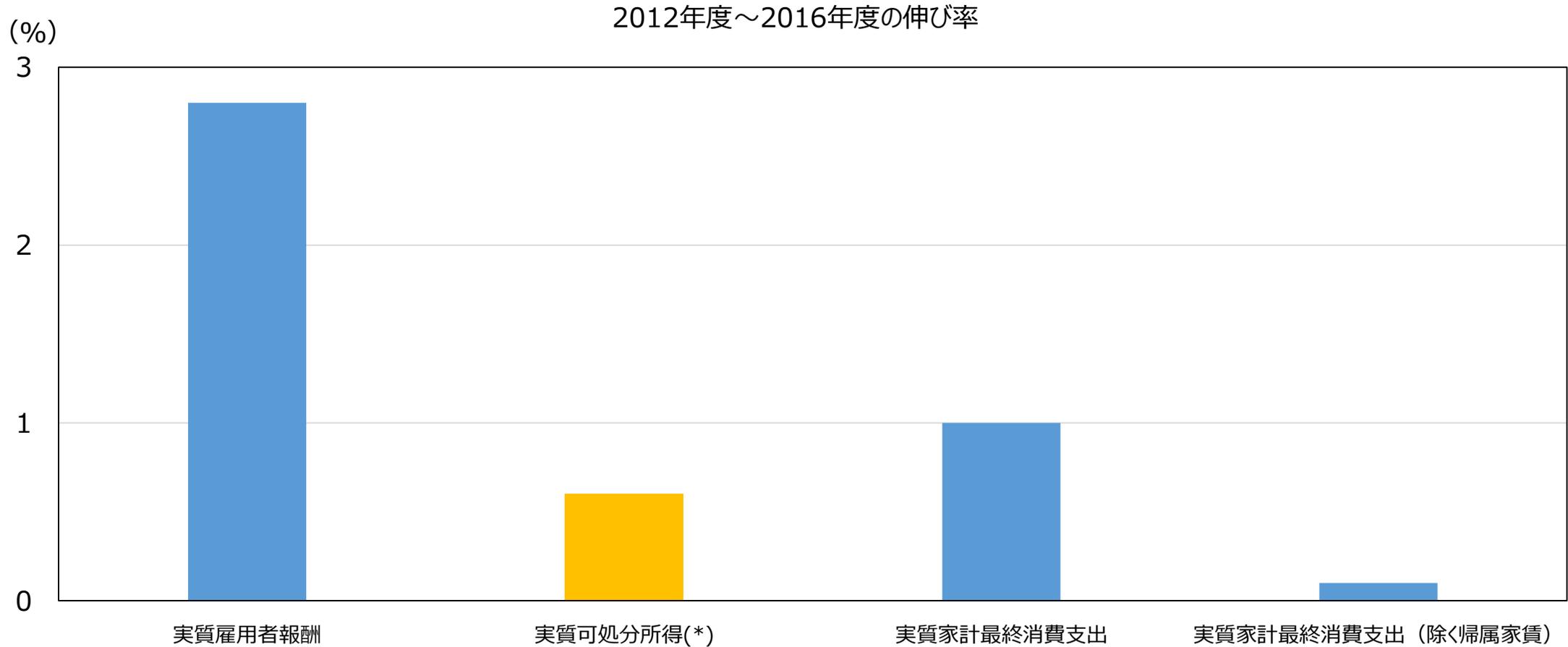
所得と消費：5年間の比較

2012年度～2017年度の伸び率



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

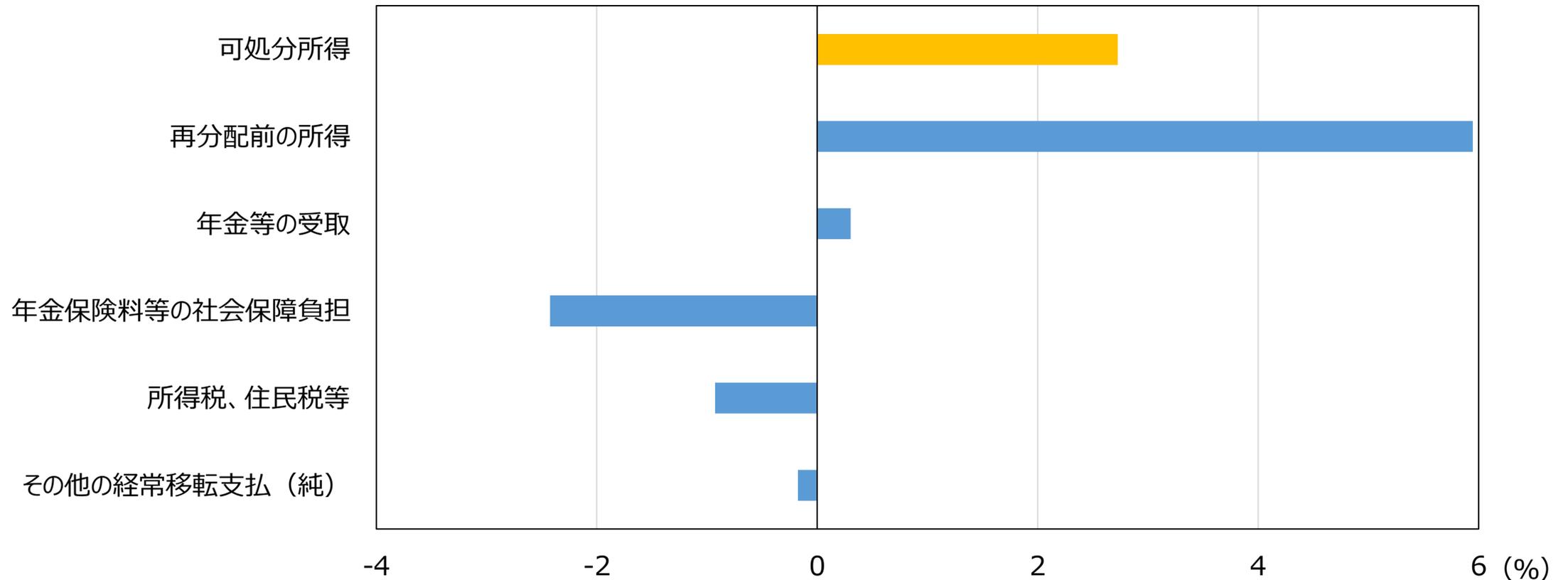
低い可処分所得の伸び



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。*家計最終消費支出デフレーターで実質化。

社会保障の負担増が可処分所得の伸びを抑制

名目可処分所得の伸び率（2012年度-2016年度）の寄与度分解



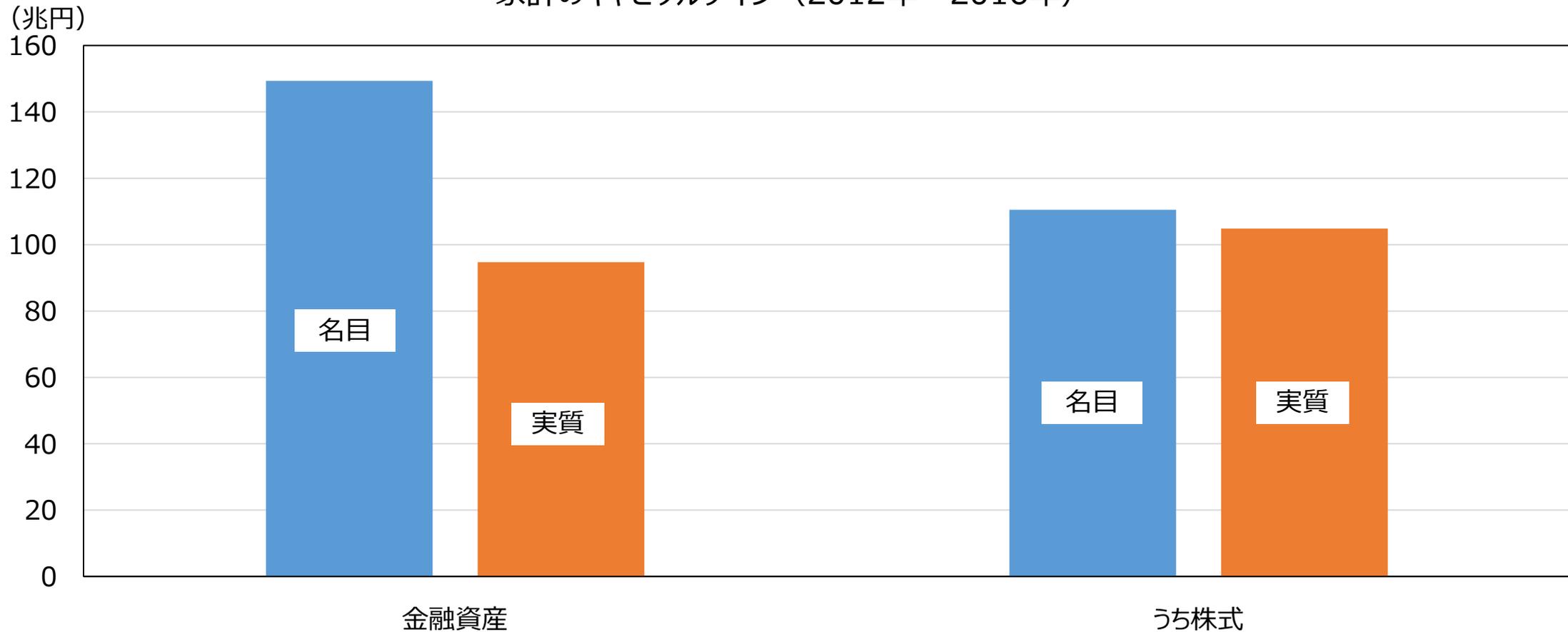
(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

論点

- 資産効果はどこへ?
- 高齢化の効果、高齢者の消費行動
- 「将来不安」なるものの正体

キャピタルゲインは実質100兆円程度

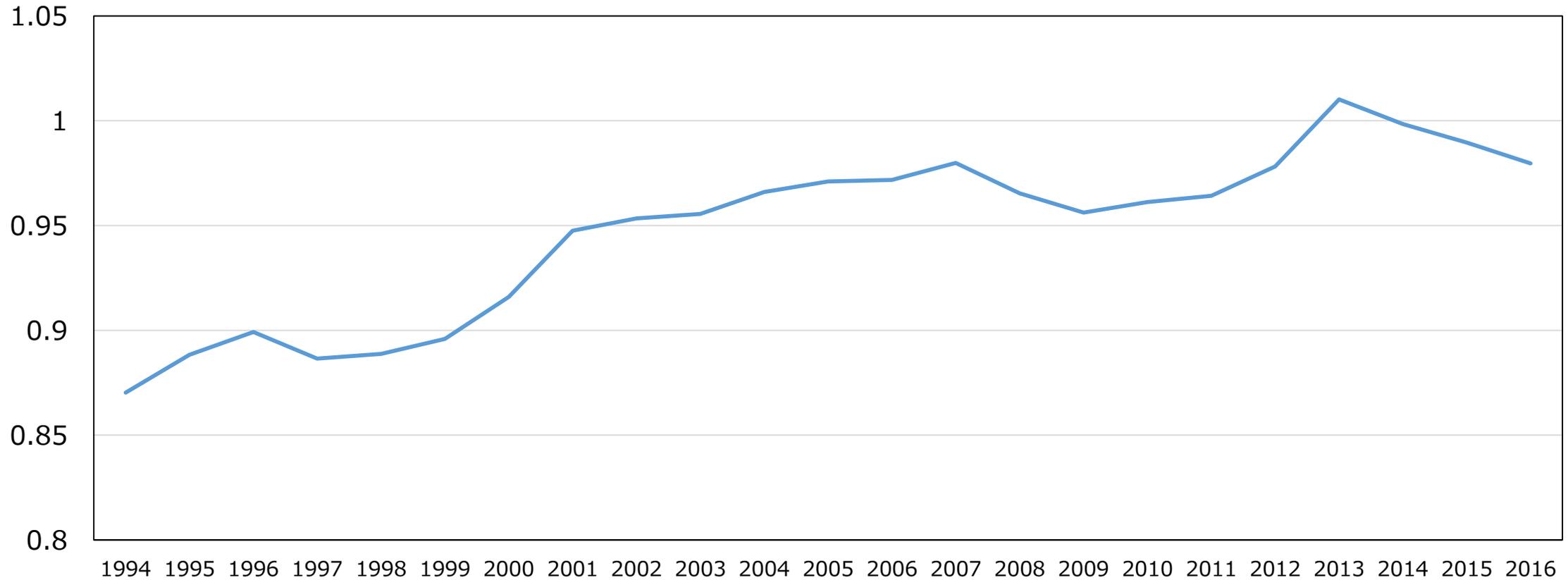
家計のキャピタルゲイン（2012年～2016年）



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。いずれも2012年～2016年の累計。名目は再評価勘定における保有利得総額、実質は実質保有利得（物価上昇分を除いたもの）。

平均消費性向の上昇トレンドは一服

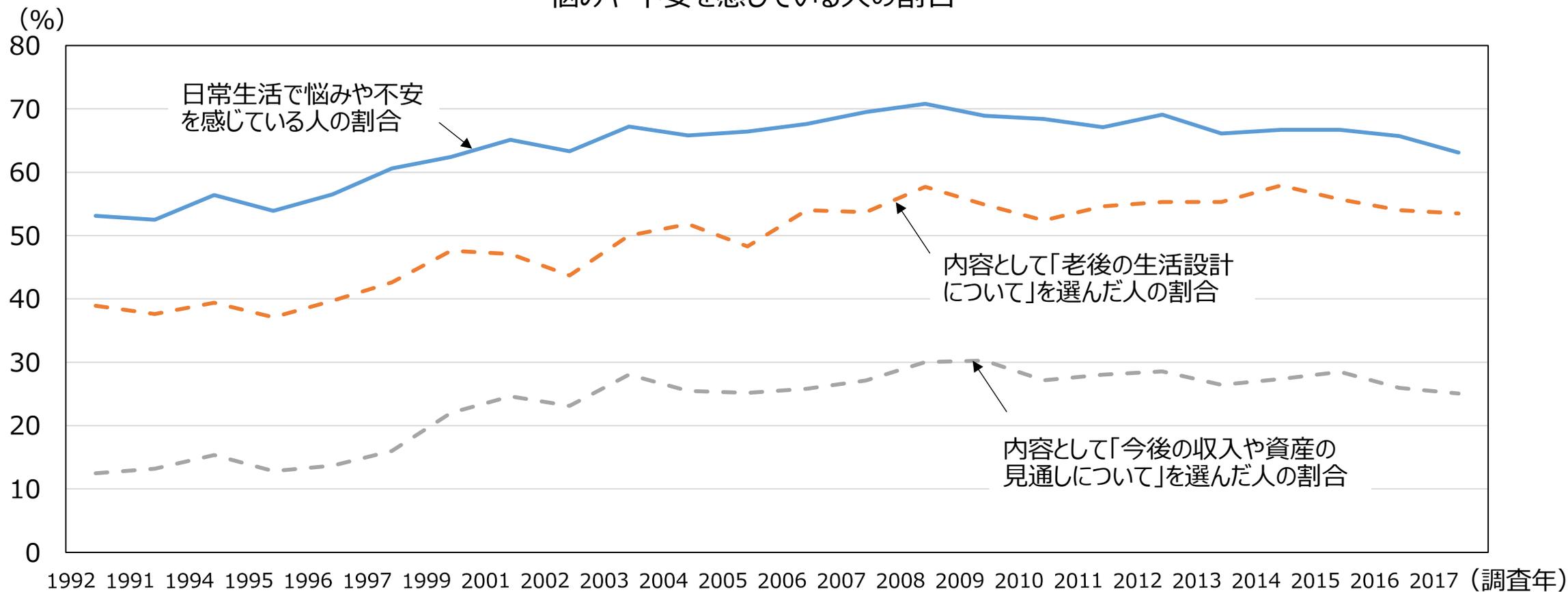
平均消費性向の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。平均消費性向 = 家計最終消費支出 ÷ (可処分所得 (純) + 年金受給権の変動調整 (受取))。

生活上の不安を感じる人は増えていない

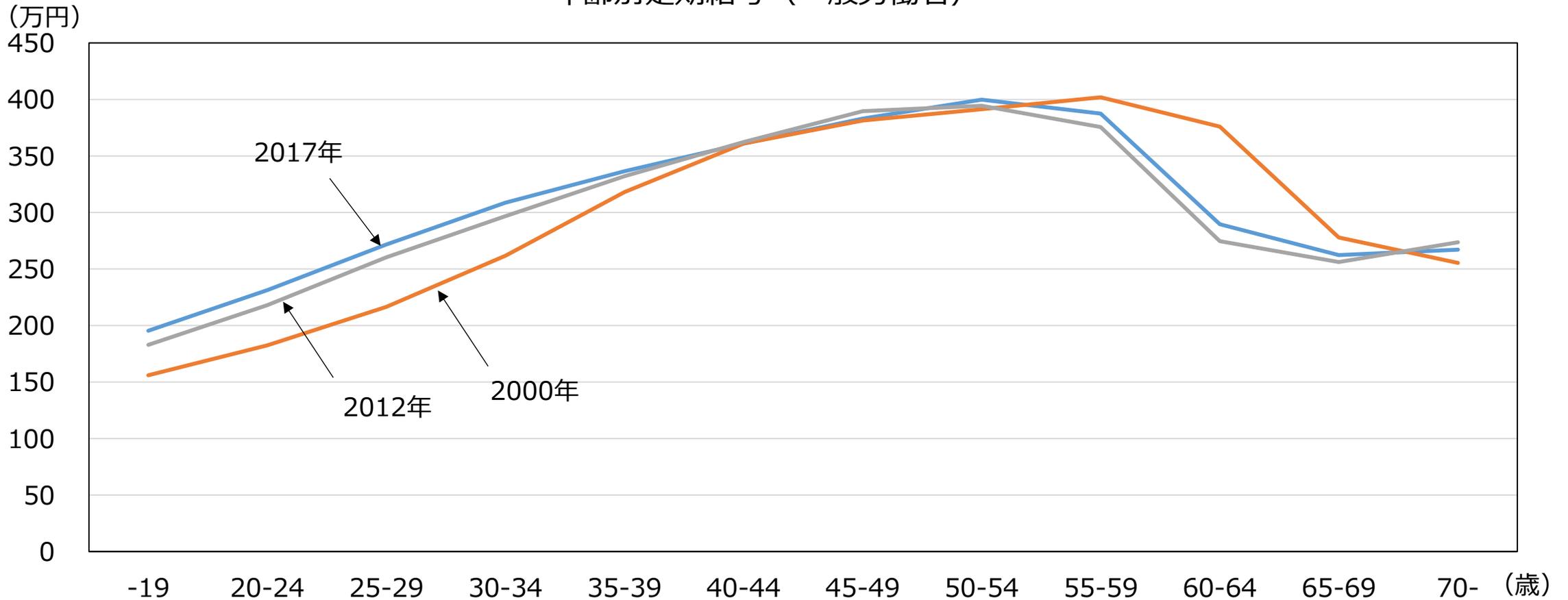
悩みや不安を感じている人の割合



(備考) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。調査月は年により異なる。点線は「悩みや不安を感じている」と答えた人に尋ねているが、ここでは悩みや不安を感じない人も含めた全数を分母とした割合を示した。なお、悩みや不安の内容は「その他」を含め全部で12（1999年以前は13）の選択肢があり、複数回答可である。

賃金カーブのフラット化は長期的趨勢

年齢別定期給与（一般労働者）



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。